

I C T街づくり推進会議 地域懇談会@東北（福島） 議事要旨

1. 日時

平成26年6月9日（月） 15：00～16：30

2. 場所

會津稽古堂1階 多目的ホール

3. 出席者

（1）I C T街づくり推進会議構成員

岡座長、岩沙構成員、村上構成員

（2）I C T街づくり推進会議普及展開WG構成員

河合構成員、齋藤（義）構成員、関構成員、高木構成員、辻田構成員、
中村構成員、細川構成員、武藤構成員

（3）会津若松市における実証プロジェクト関係者

室井会津若松市長、田辺会津若松市副市長、近藤福島県企画調整部長、
岡会津若松大学学長、岩瀬会津大学理事、中村アクセンチュア（株）福
島イノベーションセンター長、上野（株）シンク代表取締役社長、日高
富士通（株）会津支店長、

（4）総務省

阪本情報通信国際戦略局長、奥東北総合通信局長（司会）、中村融合戦略
企画官

4. 議事

（1）福島県会津若松市におけるI C T街づくり推進事業の取り組みについて

（2）意見交換

5. 議事概要

（1）福島県会津若松市におけるI C T街づくり推進事業の取り組みについて

室井市長より、資料1に基づき説明が行われた。

（2）意見交換

主な発言は以下のとおり。

【村上構成員】

- ICT街づくり推進事業は、「ICT」と「街づくり」の2つの軸があるが、重要なのは「街づくり」が主役となり、「ICT」がそれを協力的にサポートしていくこと。会津若松市では、この理念が非常に明確に見受けられる。医療、教育、エネルギーなど個別の問題を解決するのではなく、街としてソリューションを生みだし、インフラストラクチャーの基盤をつくるという意識を持っていると感じた。
- 様々なアプリケーションや環境を生み出すような都市OSを構築するというベストプラクティスを、会津モデルとして打ち出すことができれば良いと思う。インフラ関連のプロジェクトは効果が見えにくいという問題もあるため、生まれた効果がよくわかるように提示してほしい。

【室井市長】

- まだトライアル段階だが、我々としては引き続き挑戦していくスタンスで考えている。エネルギー環境分野においては、電力の「見える化」による効果は市民の生き方を変えるものだと思う。
- 医療に関しては個人が持つ情報量が多いため、行政や病院が日々の確な対応を行えるような街にしたいと考えている。市民の皆さんと一緒に基盤を作っていけるよう、今後もより活動を広げていくことが必要。

【岩沙構成員】

- 街づくり、地域づくりはすなわち人づくりであり、人を育てる、人を集めるというのは街づくりの根幹を成す重要な要素。この点で大学が果たす役割は極めて大きい。
- 市役所が公共データを積極的にオープンにしており、大学においてはそのデータが研究の素材や人材育成に活用されている。地元ベンチャーを起源とするICT企業にとっては、公共データを分析したアプリの開発ビジネスへと発展させることができ、新しい分野を開拓することができる。これが市民サービスの向上にもつながりWin-Winの関係を生むという、好循環が

生まれるだろう。

- 地域の活性化のために地場産業・民間企業そして大学や市で連携することが、実証と実装に役立つのではないか。
- ICTは周辺の観光地でも活用できる可能性があり、イベント情報や交通情報、タウン情報、渋滞情報、GPS機能を使った道案内など、一つの実証・実装のわかりやすい対象として実現していくということを考えると良いのではないか。

【室井市長】

- スマートシティは街づくりの一環であり、交流人口、産業観光などにおける人の往来がベースとなる。観光地の主要施設は、パンフレットの4カ国語表示を始め、インバウンド整備が進んできたが、これらをより強化したい。民間企業、大学及び市役所の皆さんと共に取り組むことで、新しい仕事やモデルが生まれてくることを実感しているので今後も継続していきたい。

【岩瀬理事】

- ICT産業自体がグローバル化され、人材がどこでも活躍できる時代だが、本県の公立大学としては、人材の地産地消を求めている。
- 産学官連携のもと、データを生かして地域の課題を解決していくというのは、学生にとってもプロジェクトベース・ラーニングの実践研修として非常に有効であり、教育の観点からも重要な場である。会津若松市と協業しながら進めていきたい。

【阪本局長】

- このプロジェクトを発足させる一番の根幹に、「世界に会津若松あり」という考えがあったかと思うので、今後も一層推進していただきたい。
- ICT街づくりのプロジェクトの中には、ネパールやフィリピンに展開している事例もある。まずは国内の普及展開に重点を置き、それと並行して、世界に展開できるというような視点を持ちながら、引き続き取り組んでいただきたい。

- 「市民視点の街づくり」が重要なキーワードであり、市民の方々が利便性を感じるものとは何なのか、また、市全体に行き渡るためにはどうすればよいかということを追究していく必要がある。

【室井市長】

- 国内への普及も重要だが、どの分野においても「世界標準」というのは1つのキーワードだと思う。今は、地方にいながらも世界と対峙しているという気持ちでいないと取り残されてしまうのではないかという意識がある。会津モデルとまで言えるかはわからないが、今回の取組についてはインターフェースをアピールしたい。
- HEMSを設置している家庭はたくさんあるが、それぞれの家庭だけではなく、エリア単位でのエネルギーコントロールをどうするかという検討が必要だと思う。エリアで余っている、もしくはエリアで足りないといったときに、遠くに送電するのではなく、将来的には変電所単位で受け渡しを行うことができれば、エネルギーの地産地消がより現実的になると思う。ただし、それが実現されるまでには、法律や発送電分離等の様々な問題がある。
- 多様な機器メーカーがあるが、別々に課題に取り組むのではなく、共通のインターフェースをキーワードとするべき。標準化された様々なものを地域に持ち込むことによって、市民の皆さんの利便性が高まると言えるのではないか。
- 市民の皆さんにとってより利便性の高いものを提供していくことは行政の永遠のテーマ。会津若松市は、コンビニでの住民票や印鑑証明の交付を始めており、市役所に行かなくてもICTを利用してサービスを受けられる。ICTの活用により、安心安全で市民にとって便利な良いものを求めている。

【河合構成員】

- ICT街づくり推進事業では、プラットフォームをつくるということが一つの重要なコンセプト。資料にはSDN技術を活用した行政に強いネットワーク、市民サービスのID統合、プラットフォームとアプリケーション

と書いてあるが、具体的にはどのようなものか。

【室井市長】

○データ収集に関して、実社会から情報をインプットすると、ビッグデータの取得につながる。その上にプラットフォームがあり、人材育成をし、実社会に情報をアウトプットしていくイメージで、横展開は可能と考える。大学や企業の皆さんと公共アナリティクス人材の育成・新規産業振興の促進などを行っていくことも想定している。

○DATA for CITIZENの名前の由来は、市民の共通のものというところから由来している。

【河合構成員】

- ビッグデータやアナリティクス人材の育成はどのようなアプリケーションを使うのか、また具体的な生産物としてのアプリケーションはあるのか。
- 横展開は具体的にどのように行うイメージか。

【岩瀬理事】

○プラットフォームの狙いというのは、領域のレイヤー化とコンポーネント化にあると思う。APIをはじめ、様々なインターフェースに関して標準化を狙っていく。例えば、会津大学で担当しているスマートグリッドの場合、NISTのガイドラインやIEEE1888等には準拠するアプローチで進めている。

○様々なアプリケーションについて横展開の可能性を持っており、その方策についてはいくつかヒントが出てきている。実際に横展開ができるか否かというところはこれから精査していく。

【河合構成員】

○プラットフォームの概念として、1つはアプリケーションを整理することで、どのようなプラットフォームが良いかという観点からつくるといもの、もう1つは、基盤の上に社会のインフラ的なものとしてアプリケーションを作っていく、多様なサービス事業を整理してできるものがあると思

う。

- 人材育成は極めて重要な課題である。プログラムレベルで知恵を出す話と、全体をまとめていく話があるが、是非、大学にはプロジェクトマネジメントの視点でも研究していただきたい。
- プラットフォームには、維持コスト・運用コストの問題がある。今後、プラットフォームを維持継続するには、自治体や関連企業がどれだけ費用負担するか、また、参加している住民にもメリットに応じて負担を求めていくかを考えていくべきではないか。オープンデータの例でも、行政側がデータを提供しても費用を取らないケースがある。しかしながら、行政側もオープンデータ化するには作業経費がかかっているの、企業にデータを提供する際にはなんらかの費用負担を求めてもいいのではないか。そういったビジネスモデルもぜひ検討していただきたい。

【岡学長】

- 最近のプラットフォームは、クラウドで提供するのが安価で、開発時間も短く持続性もあるため最善の選択であり、この流れに乗ることが必要。
- アプリについては、ローテクでもよいので、市民の皆さんが日々生活する上で一番優先度の高い事柄に対して開発していけばよい。
- 大学の人材育成も、ハイテクだけではなく、ローテクでも身近なニーズを解決するような人材がたくさん出てくるとありがたい。一般的な市民の感覚でニーズを解決できる人材が必要だと思う。

【中村センター長】

- 最初に都市OSに必要な機能とプラットフォームのAPIを定義し、全体でシェアすることで、重複開発は避けようという前提で取組を進めてきた。
- オープンデータのDATA for CITIZENというプラットフォームは、データのAPIとアプリケーションのAPIも標準化したので、ぜひともこれを全国で使っていただきたい。福島県の場合は県に1カ所がいいと思うので、会津のプラットフォームにアクセスしてもらえればよい。ただし、他地域に関しては、この標準のドキュメンテーションとプログラミングをぜひ展開してもらい、できるだけ全世界で使えるようなことをやっていただきたい

と思う。それにより、プラットフォーム上のアプリケーションが全国で競争し合うことになり、ベンチャー企業らが同じプラットフォームで競争し合う環境を早く整備したほうがいいと思う。APIが出きった上でアプリケーションが競争できるような環境を望んでいる。

○慶應大学で今年の秋に行われるハッカソンでは、このDATA for CITIZENが使われることとなった。世界の方々がこのプラットフォームを使って、会津のデータを使いアプリケーションを開発するというようなコンテストを世界レベルでやっていきたい。

○アムステルダム経済委員会は国、市、経済界、市民がみんなで資金を出し合って、7年目のスマートシティの運営が始まった。

【河合構成員】

○会津大学で、防災・災害そして高齢化社会についてのアプリケーションを考え、世界に発信していただきたい。

【阪本局長】

○既に、ICT街づくりを実施している2つの都市ではプログラムをオープンにしているので、ケーススタディの中での様々なデータを提供していただきたい。それぞれのプログラムが世界標準なのか、あるいは独自につくったものなのかを明示してもらえよう、ご検討いただきたい。

【中村センター長】

○産学官の協働スタイルで、例えば自治体から積極的にデータ管理や作成をアウトソースすることを検討すると、非常に良いものができるのではないかと。

○バイオマス発電について、山をこまめに管理しその中から出てきた材料で地域のエネルギーを賄うというモデルについて、日本としてはぜひ取り組むべきだと思う。真庭市では山全体を管理するデータベースをつくるために、ラジコンのヘリコプターを活用するというような新しい取組をしていたが、本事業ではHEMSのデータを収集し、需給バランスや市民生活のリズムなど、なかなか得がたいデータを取得している。共通プラットフォ

ームの中でデータが分析されていくと、解が出てくると思うので、ぜひ応援させていただきたい。

【岩瀬理事】

○社会人向けの人材育成について、アナリティクス、データ解析及びサイバーセキュリティに対応できる人材の育成を行っているが、全国から定員数を超える申し込みがあり、市場のニーズは大きいと言える。このような人材研修を実施すれば人材も集中という視点からも良い方向性だと思う。

【辻田構成員】

○ODATA for CITIZENのホームページにて、20以上のデータがオープンにされ、9つのアプリがあるということだが、会津若松市を中心にプラットフォームがあり、その周りに市民と民間企業と会津大学があるという図式があった。市民の方がオープンデータを直接利活用するのは難しいと思うが、市民の方がアプリをどの程度使用しているか。また、欲しいデータやアプリのリクエストを書き込めるようになっており、アプリに対する評価も書き込めるようになっているが、リクエスト内容や評価を教えていただきたい。

【中村センター長】

○一般市民にデータをオープンしたのは本日からであり、結果はこれから集まって来ると思う。ただ、既にベンチャーから情報が流れたと思うが、このようなデータが提供されれば、このようなアプリを作ることができるというリクエスト数件上がってきている。リクエストが上がってくると、情報政策課から原課に依頼があって、どのような手順でデータを出すかについて、市役所内でオペレーションされる仕組みまではできている。

【辻田構成員】

○市民の方々のやりとりがフィードバックされることで良い流れにつながっていくと思うので、インタラクティブにやっていただきたい。

【関構成員】

○市民向けの説明会や、ICT機器の扱いに慣れていない年配の方向けに草の根的な説明会を行うことで市民の方に取組を理解してもらうことになると思うが、今後どのような予定や考えを持って進めて行くのか。

【室井市長】

○ICTのデバイスはなかなか使いづらいという問題はある、初歩的な入り口について説明を行わないと普及しない。大規模ではないが、定期的に研究会も行っている。また、市で「あいべあ」というSNSを持っており、様々なメール情報があるが、最低でも1万人は受信していただけるよう、情報政策担当と協力してデジタルデバイド解消を進めている。

【齋藤（義）構成員】

○コンピュータサイエンスの素質の高い方々がたくさんいて、既にノウハウが蓄積し暗黙知として様々な知識を持っているとのことだが、どれをやったら、その人の健康状態がどれだけよくなったというようなことを分析する取組を是非やっていただきたい。

○コンパクトシティとして、効率的に様々な施策が打てる環境にあるのであれば、健康に意識の高い人だけではなくて、健康に対してあまり意識の高くない人も対象とし、医師、配偶者、保険者等のどこからのアプローチがより人々の行動に影響し健康が促進されたか等がわかれば、他の地域の方の参考になり自然に横展開されていくのではないか。

【高木構成員】

○横展開するのはアプリケーションかプラットフォームかという話だったが、この地域は他の地域と少し視点が違って、アプリケーションを次々生み出す仕組みを作成したところが、価値がある部分だと感じた。その仕組みを作るノウハウが展開できれば良いと思う。

○大学の中での講義だけでなく、実際のビッグデータを使用して事業を創り出す仕組みとしていると思うが、そのノウハウが展開できると、ほかの地域でも、1個作成して終了ということではなく、次々とアプリケーション

や事業が生まれ、活性化していくという仕組みができると思う。

【武藤構成員】

○会津圏の中で、広域に住民サービスなどを行う検討が行われていれば、教えていただきたい。

【室井市長】

○いずれやるべき時期が来るのではないかと思う。各町村においてベンダーやソフトの仕様の問題があるが、これらを乗り越え共通化していくことが持続的なICTの利用につながると考える。

【岡座長】

○今始めていることに持続性を持たせ、実証から実装に向かう中での壁をどう乗り越えていくかが重要。

○市民参加型の社会を実現するには、市民がICTのメリットをどうしたら感じていただけるか、というところにあると思う。さらに、持続していくための必要なコストを市民が一部負担するなど、ICTを市民にとってメリットがあるものにしていく必要がある。

○会津若松市で進めていることが他の市にとって参考になると思っているが、同時に他の市で行っていることで会津若松市にとって参考になるものもいくつもあると感じている。

○政府から、何かが下りてくるのを待っているのではなく、引き続き市長はじめ皆さんから積極的に進めていただきたい。

以 上